

2023年度 生命保険会社決算の概要



やすい・よしひろ
87年日本生命保険相互会社入社
12年ニッセイ基礎研究所（現職）
日本アクチュアリー会正会員、
日本証券アナリスト協会検定会員



保険研究部 主任研究員 安井 義浩
yyasui@nli-research.co.jp

1—— 保険業績(全社)

2023年度の生命保険会社の業績を概観する。[図表1]

41社合計では、年換算保険料ベースで新契約は15.8%増加した。

基礎利益(再び図表1)は、全体では対前年度41.5%と大幅に増加した。主に2022年度に急増していた新型コロナウィルス関連の給付金支払いが減少したことが増加の要因である。

新契約年換算保険料の個人保険、個人年金保険および第三分野の内訳を見たものが図表2である。全体としては、コロナ下の落ち込みから回復し、特に金融機関窓販による外貨建商品や円建てでも一時払個人年金商品などの貯蓄性商品が好調であったようだ。第三分野は▲2.6%減少となった。

2—— 大手中堅9社の収支状況

1 | 資産運用環境と有価証券含み益

2023年度までの資産運用環境は図表3の通りである。

こうした状況を反映して、国内大手中堅9社の有価証券含み益は、図表4に示す通りとなった。

多くの生保は、従来、国内債券中心の資産運用をしてきたため、国内金利が上昇す

る中で、9社すべてが含み損を抱える状況となっている。また外国債券も金利上昇の影響により価格が下落しているところではあるが、円安がそれを緩和する状況となっており、総合すると含み益が増加した。2022年度あたりから、米国では債券含み損を抱えた銀行の破綻も報道されており、その後それほど大きな悪影響はないよう

だが、引き続きわが国においても金融機関の財務状況への悪影響が懸念される。

生命保険会社の場合は、資産だけでみると含み損ではあっても、対応する長期負債(責任準備金)もそれ以上に負担が軽くなっているため、全体としては財務状況に問題はないと思われる。(そのあたりの対応状況をきちんと評価しようとするのが、経済価値ベースのソルベンシー指標である。(後述))

2 | 基礎利益は大きく増加

そうした中、2023年度の基礎利益は20,802億円、対前年度35.0%増加となった。[図表5]

うち利差益は7,269億円、4.0%増加となった。

危険差益・費差益等からなる保険関係収支は13,533億円、60.7%の大幅増加となった。2022年度に新型コロナ給付金の支払いの一時的な急増により、危険差益が大幅減少となっていたが、2023年度にはその減少要因がなくなったことで回復し、これではほぼ平年ベースに戻ったと考えられる。

[図表2] 新契約年換算保険料の状況(2023年度)

	個人保険		個人年金		合計		うち第三分野	
	億円	増加率	億円	増加率	億円	増加率	億円	増加率
大手中堅9社	6,511		806		7,321		2,144	
伝統的生保17社	9,349		4,818		14,172		2,807	
外資系生保12社	5,121		196		5,317		1,636	
損保系生保4社	1,908		491		2,398		547	
異業種系生保等7社	1,137		817		1,954		260	
かんぽ以外40社合計	17,514		6,322		23,842		5,250	
(対前年増加率)								
大手中堅9社	▲1.8%	31.3%	1.1%	▲5.9%				
伝統的生保17社	3.6%	68.5%	19.2%	▲0.5%				
外資系生保12社	4.9%	47.6%	6.0%	0.3%				
損保系生保4社	0.1%	4.5%	1.0%	▲9.6%				
異業種系生保等7社	3.9%	42.5%	17.2%	▲22.4%				
かんぽ以外40社合計	3.6%	56.7%	13.8%	▲2.6%				
(シェア)								
大手中堅9社	37.2%	12.7%	30.7%	40.8%				
伝統的生保17社	53.4%	76.2%	59.4%	53.5%				
外資系生保12社	29.2%	3.1%	22.3%	31.2%				
損保系生保4社	10.9%	7.8%	10.1%	10.4%				
異業種系生保等7社	6.5%	12.9%	8.2%	5.0%				
かんぽ以外40社合計	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)				
(シェアの増減)								
大手中堅9社	-2.0%	-2.5%	-3.9%	-1.4%				
伝統的生保17社	0.0%	5.4%	2.7%	1.1%				
外資系生保12社	0.4%	-0.2%	-1.6%	0.9%				
損保系生保4社	-0.4%	-3.9%	-1.3%	-0.8%				
異業種系生保等7社	0.0%	-1.3%	0.2%	-1.3%				
かんぽ以外40社合計	-	-	-	-				
かんぽ生命	1,168	1	1,169	103				
増加率	77.5%	-	77.4%	60.9%				

[図表1] 主要業績(2023年度)

	新契約年換算保険料			保有契約年換算保険料			保険料等収入			総資産			基礎利益		
	個人保険	個人年金	シェア	個人保険	個人年金	シェア	兆円	増加率	シェア	兆円	増加率	シェア	億円	増加率	シェア
大手中堅9社	7,321	1.1%	30.7%	12.8	▲0.5%	49.7%	15.93	2.1%	39.3%	241.4	7.6%	65.6%	20,802	35.0%	57.1%
伝統的生保(17社)	14,172	19.2%	59.4%	15.2	2.5%	58.8%	23.12	14.9%	57.1%	261.0	8.1%	71.0%	21,074	48.9%	57.9%
外資系生保(13社)	5,317	6.0%	22.3%	6.6	2.4%	25.4%	11.77	11.5%	29.1%	61.1	1.8%	16.6%	11,416	29.5%	31.4%
損保系生保(4社)	2,398	1.0%	10.1%	2.4	3.1%	9.4%	3.26	5.7%	8.1%	25.7	4.8%	7.0%	1,881	37.7%	5.2%
異業種系生保等(7社)	1,954	17.2%	8.2%	1.7	5.5%	6.4%	2.34	14.4%	5.8%	20.0	10.0%	5.4%	2,031	92.9%	5.6%
小計	23,842	13.8%	100.0%	25.8	2.7%	100.0%	40.49	13.0%	100.0%	367.8	6.9%	100.0%	36,402	43.4%	100.0%
かんぽ生命	1,169	77.4%	(4.9%)	3.2	▲8.1%	(12.3%)	2.48	12.9%	(6.1%)	60.9	▲2.9%	(16.5%)	2,240	16.5%	(6.2%)
生保計(41社)	25,011	15.8%	-	29.0	1.4%	-	42.98	13.0%	-	428.6	5.4%	-	38,642	41.5%	-

注1: 生保の会社区分は、以下の通りとした。(各区分ごとに総資産順。) (大手中堅9社): 日本、明治安田、住友、第一、太陽、大樹、大同、富国、朝日
 伝統的生保17社: (大手中堅9社)、第一フロンティア、ニッセイ・ウェルス、T&Dフィナンシャル、フコク生命、ネオファースト、メディケア、はなざく、なないろ
 外資系生保13社: ネットライフ、アフラク、ジブラルタ、アクサ(旧アクサダイレクトを含む)、プルデンシャル、エヌエス、マニウライフ、FWD、PGF、クレディ・アグリコル、チュールビ、カーティア、損保系生保4社: 東京海上日動あんしん、三井住友海上プライマリー、三井住友海上あいおい、SOMPOひまわり
 異業種系生保等7社: ソニー、オリックス、SBI、ライフネット、楽天、みどり、イオン・アリアンツ 注2: かんぽ生命の保有契約年換算保険料には、郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの個人保険受再分(旧契約分)を含む。また、かんぽ生命のシェア欄は、41社小計に対する比率である。資料: 各社公表資料(当レポート全体を通じて、過年度分修正あり)から、ニッセイ基礎研究所作成

[図表3] 運用環境

	2022.3末	2023.3末	2024.3末
日経平均株価	27,821	28,041	40,369
TOPIX	1,946	2,004	2,769
10年国債利回り	0.218	0.389	0.750
米国10年国債利回り	2.338	3.553	4.206
為替 対米ドル	122.39	133.53	151.41
対ユーロ	136.70	145.72	163.24
対豪ドル	92.00	89.69	98.61

[図表4] 有価証券含み益(大手中堅9社計)

	2021年度末	2022年度末	2023年度末	増減
国内債券	7.5	2.7	▲2.7	▲5.4
国内株式	12.8	12.7	21.0	8.3
外国債券	2.3	▲0.3	1.5	1.8
外国株式	2.1	1.3	2.9	1.6
その他とも合計	25.1	16.5	23.2	6.6

[図表5] 基礎利益の状況(大手中堅9社計)

	2021年度	2022年度	2023年度	増減
A 基礎利益	22,970	15,414	20,802	35.0%
B. 利差益	8,685	6,991	7,269	4.0%
C(=A-B). 費差益・危険差益等	14,284	8,422	13,533	60.7%

3 | うち利差益も増加

利差益について、さらに詳しく見てみる。
[図表6、7]

多くの会社で円安の恩恵をうけるなどして、利息配当金収入は増加したが、ヘッジコストが高止まりしているようで、基礎利回りはむしろ低下している。

運用資産の中核である国内債券に関しては、金利がこのまま徐々にでも上がってくれば、負債に適した投資対象として復活してくるので、今後期待が持てるどころだろう。

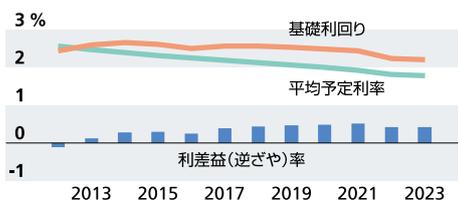
その一方で、新型コロナ禍からの経済環境の回復もあって、株式配当金や投資信託の分配金などの増加は、基礎利回りを支える有力な収入となっていると推測される。一方、「平均予定利率」は、過去に契約した高予定利率契約が減少していくことにより、毎年緩やかな低下を続けている。

[図表6] 利差益の状況(大手中堅9社計)

	2021年度	2022年度	2023年度	差異
①平均予定利率	1.92%	1.82%	1.78%	▲0.04%
②基礎利回り(*)	2.44%	2.24%	2.20%	▲0.04%
③=②-①	+0.52%	+0.42%	+0.42%	0.00%
④責任準備金	169.2兆円	170.6兆円	173.8兆円	+3.2兆円
⑤利差益(③×④)	8,685億円	6,991億円	7,269億円	+278億円

注:基礎利回りは、基礎利益中の運用収益・費用のほぼ責任準備金に対する比率となるので①②は各社責任準備金の加重平均とした。責任準備金は、一部の会社については推定値とし、後に判明次第修正した。基礎利回り利差益は、2021年度からヘッジコストを除く等の新基準としている。

[図表7] 利差益(逆ざや)の推移(大手中堅9社計)



[図表8] 当期利益とその用途(大手中堅9社計)

	2021年度	2022年度	2023年度	増加額
①基礎利益	22,970	15,414	20,802	5,388
②キャピタル収益	19,589	36,415	33,851	▲2,563
③キャピタル費用	▲13,987	▲33,982	▲33,175	806
基礎利益+キャピタル損益	28,571	17,827	21,478	3,651
④不動産処分損益	▲382	▲392	▲182	210
⑤不良債権償却	▲250	▲377	▲170	207
⑥法人税および住民税	▲3,732	▲1,453	▲2,140	▲687
⑦法人税等調整額	2,098	245	▲32	▲277
⑧その他	▲11,829	▲4,494	▲3,100	1,394
A.「当期利益」(*) (①から⑧合計)	14,476	11,356	15,853	4,497
(a)うち、追加責任準備金繰入額	▲9,497	▲4,311	▲3,022	1,290
A'(a)を除いた場合の当期利益	23,974	15,667	18,875	3,208
危険準備金の増加	2,578	1,848	2,182	334
価格変動準備金の増加	2,102	881	1,835	954
資本の増加	4,125	3,199	5,454	2,255
B.内部留保の増加(▲は取り崩し)	8,805	5,929	9,471	3,542
B'広義の内部留保の増減(B+(a))	18,303	10,240	12,492	2,253
(B'/A')	76%	65%	66%	0
C.契約者配当準備金繰入	5,671	5,427	6,382	955
(C/A')	24%	35%	34%	▲0

注1:(*)通常の損益計算書とは異なり、危険準備金及び価格変動準備金の繰入(または戻入)前の数値となる。

現在の新規契約の予定利率は、1%未満であるものが主流であることから、そこに向けて、より緩やかになってはいるが、今後も低下傾向は続くだろう。

4 | 当期利益は増加~引き続き内部留保の割合は高いが、配当金額も増加

次に当期利益の動きをみる。[図表8]

基礎利益(①)は大幅に増加、キャピタル損益(②+③)は合計で減少し、その合計で21,478億円と対前年度+3,651億円の増加となった。

さてこうした利益の用途であるが、実質的な内部留保の増加額(B')は12,492億円と、これも前年度より+2,253億円増加している。

一方、配当であるが、6,382億円が還元(株式会社の契約者配当を含む)されることとなり、対前年955億円増加している。

このような見方をすれば、2023年度は「実質的な利益」の66%が内部留保に、残り34%が契約者への配当にまわっているとみることができ、利益が増加した分、引き続き内部留保の充実も着実に進んでいる一方で、配当も増加し例年並みには配当へも配分されている。

5 | ソルベンシー・マージン比率~高水準を維持、一部の会社のESRも開示され、大きな変動なし

健全性の指標であるソルベンシー・マージン比率(9社合計ベース)をみたものが図表9である。ソルベンシー・マージン総額と保有リスクとの関係を見るため、形式的に9社計

で算出した比率は前年度の955.0%から934.4%と下がってはいるが、引き続き高水準にある。

これまで現行方式によるソルベンシー・マージン比率の内訳をみることにより、保有リスクとそれに対する準備金等の対応状況は、ある程度窺い知ることができていたが、前回2022年度の決算発表から、経済価値ベースのソルベンシー指標(ESR :Economic Solvency Ratio)を、大手4社グループなど一部の会社が開示し始めている。

このイメージは以下のように考えられる。

マージンとしては、「債券価格一責任準備金価格」をとる(現行のソルベンシー・マージン比率と同じ)。しかし経済価値ベースでは責任準備金も時価評価されたものを用いる。

これまでのように超低金利のもとでは、高い予定利率を持つ責任準備金の時価は大きくなるので、マージンは現行方式より減少し、厳しい評価となる。

逆に直近のように金利が上がってくると、責任準備金時価が減少し、マージンが増加する。今はこちらの状況なので、債券側だけ見たとき含み損であっても問題ない。一方、リスクとしては、一定の金利変動の下で、債券時価、責任準備金時価を両方増減させ、その差額の変動とする。

実情としては、より残存期間の長い責任準備金側の変動率の方が大きいので、金利が上がると責任準備金の方が大きく減少するので、健全性の面では余裕ができる方向になる。

ということで、負債と資産がほぼつりあっている(あるいは、そうなるように金利リスクを管理したい)生命保険会社では、債券の含み損状態だけでは大きな問題にはならない。ただしその「つり合い具合」については、経済価値ベースのソルベンシーでみていくことになる。

[図表9] ソルベンシー・マージン比率(大手中堅9社計)

	2021年度		2022年度		2023年度	
	実額	対リスク比率	実額	対リスク比率	実額	対リスク比率
(1)ソルベンシー・マージン	44.6兆円	999.1%	41.2兆円	955.0%	51.6兆円	934.4%
うち オンバランス自己資本	14.7	329%	14.8	343%	15.5	280%
うち その他有価証券 評価差額	16.0	358%	12.5	289%	22.0	399%
うち 土地の含み損益	1.8	41%	2.0	45%	2.1	38%
うち 負債性資本調達	5.0	112%	5.0	116%	5.3	96%
うち 解約返戻金相当額 超過額等	7.1	160%	7.0	161%	6.7	122%
(2)リスク総額	8.9兆円		8.6兆円		11.0兆円	

注1.ソルベンシー・マージン比率 = ソルベンシー・マージン / (リスク総額/2)

注2.「対リスク比率」の各項目は、ソルベンシー・マージン比率に合わせ、「リスク総額/2」に対する比率とした。